

重点施策評価シート（令和5年度）

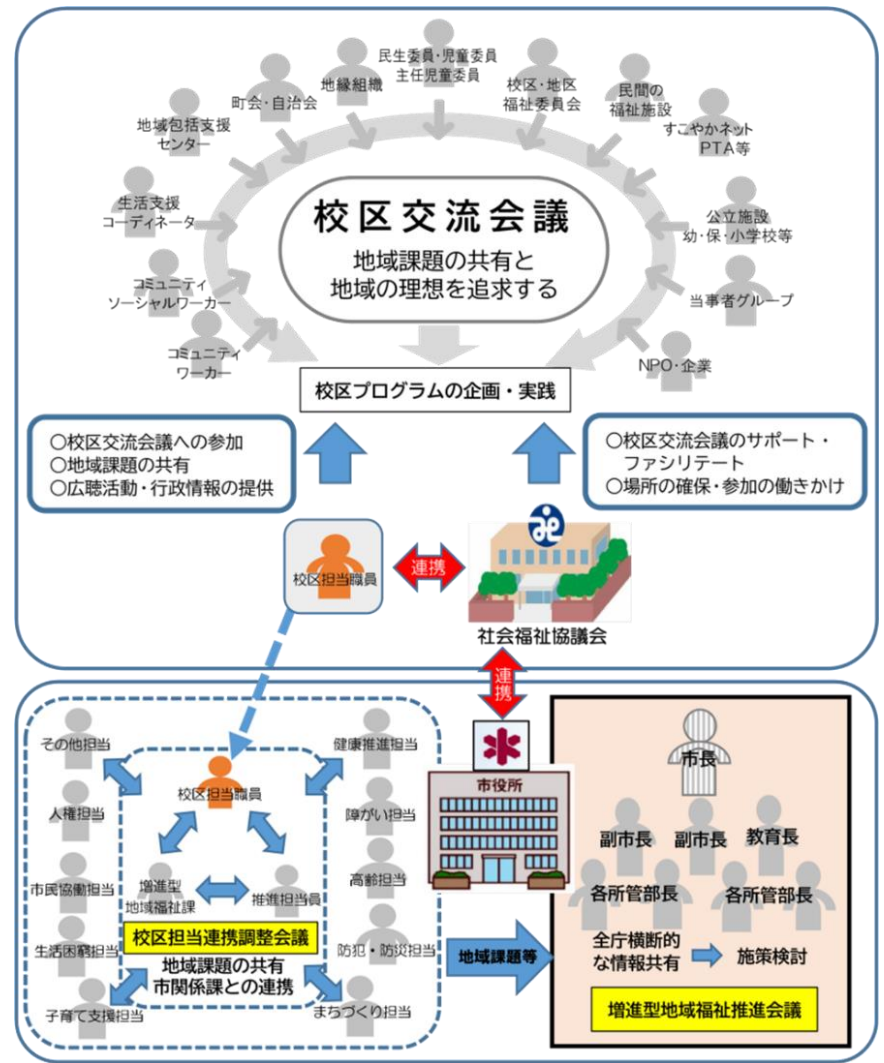
重点施策1 地域の理想の実現にむけた取組への支援

■主な取り組み・方向性

- ①市内16小学校区ごとに校区交流会議を開催し、地域課題の共有と地域の理想を追求します。
- ②地域の理想の姿の実現にむけた校区プログラムを企画・実践します。
- ③校区担当職員が校区交流会議に参加し、地域と行政のパイプ役を担います。
- ④全庁的な「増進型地域福祉」の推進に関する情報共有や課題解決にむけた施策の検討などを行います。

■量的評価

	指 標	令和8年度の姿	令和5年		進捗率	令和6年	
①	校区交流会議参加者数 (実人数)	360人	計画値	312人	120.5%	計画値	328人
			実績値	376人		実績値	—
		[取り組み状況等] 校区交流会議の認知度向上や参加者数の増加を目指して、市ウェブサイトにも各小学校区の校区プログラムの取り組み状況等を随時掲載し、市広報誌（令和6年2月号）では、校区交流会議の特集記事を掲載した。 また、約4年ぶりに全体校区交流会議を開催し、市民、民生委員児童委員、校区・地区福祉委員、教職員、福祉事業者、市職員等の幅広い対象者110名が参加された。					
②	校区担当職員の参加率 (参加会議数／開催会議数)	100%	計画値	100%	88.5%	計画値	100%
			実績値	88.5%		実績値	—
		[取り組み状況等] 校区交流会議が延べ87回開催されたうち、校区担当職員は77回参加したが、議会の会期中等で、やむを得ず校区担当職員が参加できない際には増進型地域福祉課職員が参加し、地域と行政のパイプ役となるように努めた。また、校区担当職員の選任体制の拡充について庁内での検討を進めた。					
③	広聴活動報告数 (校区交流会議からの相談数)	48件 (3件／校区)	計画値	48件	33.3%	計画値	48件
			実績値	16件		実績値	—
		[取り組み状況等] 10校区から16件の相談・要望等を受け、内訳としては「市関係課への照会・調整」（8件）、「広報・周知活動（市広報、市公式LINE、ロゴフォーム等）」（5件）、「市の備品等の貸出」（2件）、「会議運営経費等」（1件）に関する内容であった。					



【参考】関連する取り組みの令和5年度実績

校区交流会議開催数	87回（89回）
校区プログラム実践数（校区）	12回（5回）
校区担当連携調整会議開催数	4回（4回）
増進型地域福祉推進会議開催数	0回（1回）

※（ ）内は前年度実績

■質的評価

○校区交流会議が活発に開催され、校区ごとに創意工夫のもと多様な取組みが進む中、市広報誌やウェブサイト、市公式LINE等による市民への一方的な情報発信だけでなく、全体校区交流会議での周知・広報活動により、各校区の取組みを共有することができ、今後の取組みのヒントや新しいつながりが生まれる有意義な機会となった。

○令和2年度に校区担当職員制度の開始以降、校区交流会議参加者や市職員間においては、校区担当職員の役割等の理解が進みつつあるが、地域の理想の実現に向けて、地域課題の共有や広聴活動からの施策の検討には至っていない。

○校区交流会議や校区プログラムの実践を含めた多様な地域活動（プラットフォーム）を土台として、孤独・孤立や複合的な課題を抱える潜在的な対象者を把握し、属性を問わない相談支援と個々の状況に寄り添った伴走支援、地域とつながる参加支援など、官民協働による一体的な取組みを積み重ねていく必要がある。

地域福祉推進委員会意見

校区交流会議は、校区交流会議の本来の目的である、地域の理想の実現に向けて、行政・社会福祉協議会・福祉関係団体だけでなく、子どもを含む様々な地域住民の関わりがあって、初めて住民全体の幸福追求が可能となる。量的評価を見ると、令和5年度は交流会議の参加者数自体は増えているものの、まだまだ団体等との関わりがない地域住民の参加につながっているとは言い難く、これまで関わりのなかった地域住民の関心をいかに引き出し、参加につなげるかが、交流会議の発展的継続に向けた重要なポイントとなる。そのため、各校区で取り組まれている好事例の情報共有のほか、市・社会福祉協議会の多様な媒体を通じた開催日時・場所等の情報周知にも一層努めていただきたい。

また、各校区での活動を積み重ねるなかで、新たな福祉文化が生まれ、そして定着するよう、出された声を増進型地域福祉推進会議で受け止め、全市レベルでその思いを実現するような展開が本格化していくことに期待する。